

さくらマネー通信 No.93

2025 年

4 月号

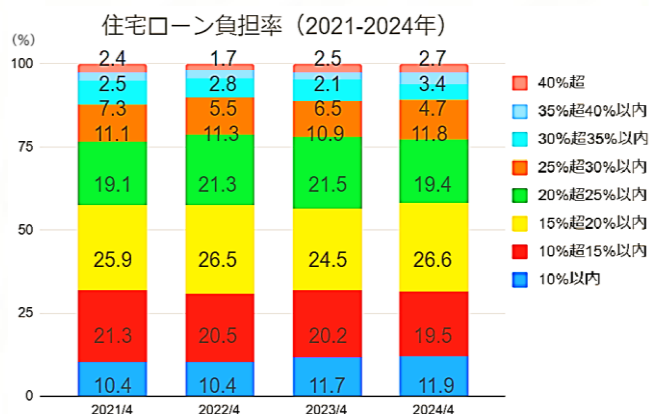
～気軽に読めて役に立つマネー情報をお届けします！～

特集 住宅購入時に考えるべき、返済負担率！

「家を買いたい」と思ったら、まず返済負担率を計算してみましょう。返済負担率とは、年収に占める年間返済額の割合のことで、無理なく返済できる金額の目安が分かります。この割合が基準を超えると、融資を受けられなかったり、借入可能額が減額されたりするため、重要な指標となります。返済負担率の基準は年収などによって異なりますが、金融機関では一般的に30～35%が上限とされています。ただし、無理なく返済するためには25%程度までに抑えるのが理想的です。では、実際に住宅ローンを利用している人の返済負担率はどのくらいなのでしょう？住宅金融支援機構の調査によると、最も多いのは15～20%の層で、25%以下で借りている人が全体の約8割を占めています。

今後、金利の上昇が予想されています。金利が上がると返済額も増えるため、返済負担率は上昇します。例えば、年収600万円で返済負担率25%の場合、年間返済額は150万円。金利0.5%・返済期間35年の条件では、借入可能額は4,815万円です。しかし、金利が3%に上昇すると年間返済額は222万円となり、返済負担率は37%にまで上昇します。

これから住宅購入を検討する人は、将来的な金利変動も考慮し、慎重に借入額を決めることが重要です。



※住宅金融支援機構 住宅ローン利用者の実態調査（2024/4）より作成

? マネークイズのコーナー

日本では、私たちが購入できる投資信託の数は何本あると思いますか？

（ETFや不動産ファンド等も含む）

- 1 5,828本
- 2 3,828本
- 3 1,828本



（答えは裏面にあります！）

今月のお知らせ

近年の研究で原産国がネパールと判明した桜。ネパールでは秋に咲きますが、温暖な国から日本に来た桜は、冬を乗り切るために葉を落とす事で基礎代謝を落とし、冬眠することを覚え、暖かくなったら開花するように変化した事も分かっているそうです。



コラム

今話題の高額療養費についておさらい！

国会で大きく取り上げられた高額療養費制度。その仕組みを改めて確認してみましょう。高額療養費制度とは、1カ月の医療費の自己負担額が一定の限度額を超えた場合、その超過分が公的医療保険から支給される制度です。限度額は年齢や所得に応じて異なります。「多数回該当」時の限度額や、介護費との合算で負担を軽減する「高額医療・高額介護合算療養費制度」なども設けられています。このように、高額療養費制度は医療費負担を軽減する重要な制度ですが、少子高齢化が進むなかでその制度の維持が課題となっています。

今後も安心して医療を受けられる仕組みを守るために、私たち一人ひとりが制度の在り方について考えることが求められているのかもしれません。

70歳未満の自己負担限度額（月額）

年収の目安	自己負担限度額（月額）	多数回該当時 ※（月額）	高額医療・高額介護 合算・限度額（年 額・世帯単位）
約1,160万円～	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円	212万円
約770万円～1,160万円	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円	141万円
約370万円～770万円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円	67万円
～約370万円	57,600円	44,400円	60万円
住民税非課税世帯	35,400円	24,600円	34万円

70歳以上の自己負担限度額（月額）

年収の目安	自己負担限度額（月額）		多数回該当時 （月額）	高額医療・高額介護 合算・限度額（年 額・世帯単位）
	通院（個人ごと）	外来 + 入院 （世帯ごと）		
約1,160万円～	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%		140,100円	212万円
約770万円～1,160万円	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%		93,000円	141万円
約370万円～770万円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%		44,400円	67万円
約156万円～370万円	18,000円	57,600円	44,400円	56万円
約156万円以下	8,000円	24,600円	24,600円	31万円
年金収入80万円以下など	8,000円	15,000円	15,000円	19万円※※

※多数回該当とは、過去12カ月間に高額療養費の支給が4回以上あった場合、4回目以降の自己負担限度額が引き下げられる制度

※※同一世帯に介護サービス利用者が複数いる場合、31万円



A マネークイズの答え

答えは 1

「公募投資信託」という私たちが購入できる投資信託の数は、2025年2月時点で5,828本。そのうち、株式投資信託は5,681本です。



出典：投資信託協会 投資信託の全体像

編集後記

○新年度がスタートしました○

4月は職場や学校で新年度が始まる時期です。新年度の始まりは特に期待と不安が高まり、緊張やストレスを伴うことも多いのではないかと思います。

忙しい日々の中にも、ほっと一息つく時間などリラックスやリフレッシュの時間をもつことを意識しながら過ごしたいですね。

発行

合同会社さくらコンフォートライフ 鈴木 博幸
新 NISA・資産運用で、お悩みの方は、お気軽に!!
お問い合わせは LINE ID:suzukihiro827 まで!

